

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）、子会社11社及び関連会社8社（注1）により構成され、転勤者のための留守宅管理（リロケーションサービス）及び企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、テレマーケティング事業、人材派遣業、金融サービス事業など、その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。（注2）

### リロケーション事業

- 株式会社リロケーション・ジャパンはオーナーより賃借した物件をテナントに賃貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービスを行う他、リロネット事業ならびに寮・社宅の企画、施工、運営管理、リフォーム工事（注3）を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. は自社物件および他社より賃借している物件を使用して在ニューヨーク日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートメントの運営を行っております。
- NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. は米国において不動産物件を所有しております。
- REDAC, INC. は米国においてマンスリーアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- HAWAIIAN & RELOCATION, INC. はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. は米国における不動産関連事業の投資を行っております。
- NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. は欧州における不動産事業投資を目的として設立いたしました。現在は将来の欧州展開に備え休眠会社としております。

### 福利厚生代行サービス事業

- 株式会社リロクラブが企業福利厚生代行サービスおよびシニア層個人向け生活総合支援サービスを提供しております。
- 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部及び株式会社福利厚生倶楽部中国が企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- 和信休閑家国際管理顧問股份有限公司は台湾において個人向け生活総合支援サービスおよび企業福利厚生代行サービスを提供しております。
- 株式会社リラックス・コミュニケーションズは個人向け生活総合支援サービスを提供しております。

### その他の事業

- 当社がリゾートマンションの分譲事業を行っております。
- 株式会社リロ・ファイナンス（注4）は金融サービス事業を行っております。
- 株式会社イー・テレサービス及び株式会社ジャパンメディアマーケティングはテレマーケティング事業を行っております。
- 株式会社ヒューマントラストは人材派遣事業を行っております。
- 株式会社ビジネスブレインはシステム開発、保守および運用を行っております。
- 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資を行っております。

（注1）平成13年3月期には、当社の子会社は6社、関連会社は6社でありましたが、当期には会社分割により株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブを新設したこと、株式会社アール・ジー・インベストメンツを設立したこと、株式会社リラックス・コミュニケーションズが株式会社リロクラブの子会社として新設されたこと、株式会社イー・テレサービスが株式追加取得により関連会社から子会社に変更となったこと、また和信休閑家国際管理顧問股份有限公司、REDAC, INC. および株式会社ビジネスブレインが関連会社となった結果、子会社11社、関連会社8社となりました。なお、当期中間決算時に関連会社であったユーアンドアールホテルマネジメント株式会社は、当社の持株比率が低下したため、当期末においては関連会社から除外しております。

(注2) 従来は、不動産関連事業のうち、転勤留守宅管理物件に係るものを「リロケーション事業」とし、その他のものについては「その他の事業」に区分しておりましたが、不動産関連事業の内容が以前より幅広くなってきたことから、当期より事業の種類別セグメントを変更しております。新旧のセグメント対比表は下記のとおりであります。

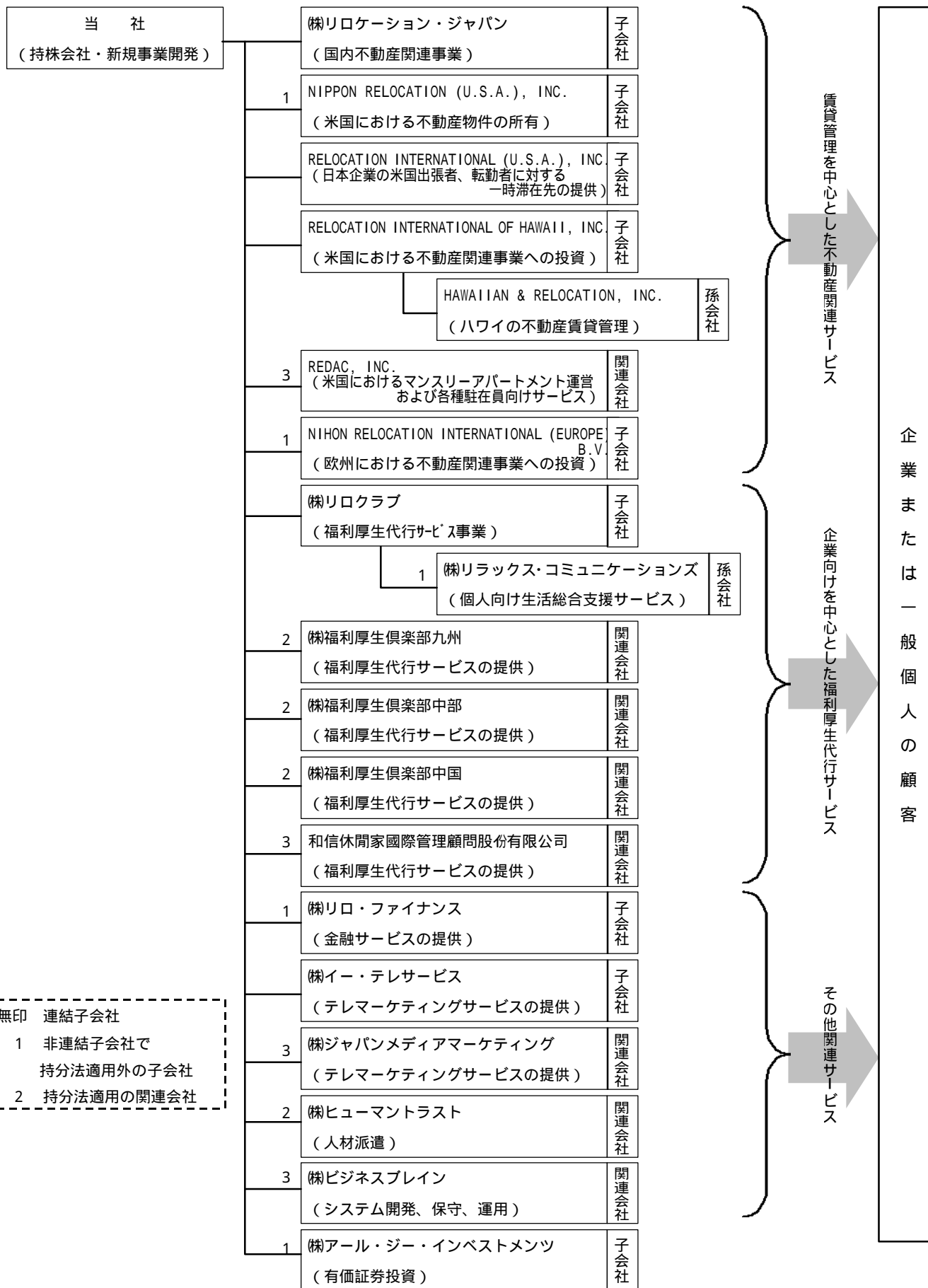
(下線部の事業につきセグメントを変更あるいは追加)

セグメント名	従来セグメントにおいて該当する事業	新セグメントにおいて該当する事業
リロケーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転勤留守宅を中心とした不動産管理</li> <li>・ ニューヨークにおけるマンスリーアパートメント運営</li> <li>・ ハワイにおける不動産賃貸管理および不動産関連事業への投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転勤留守宅を中心とした不動産管理</li> <li>・ <u>寮・社宅の企画、施工、運営管理、リフォーム工事</u></li> <li>・ <u>不動産仲介</u></li> <li>・ <u>リロネット事業</u></li> <li>・ <u>米国における不動産保有</u></li> <li>・ ニューヨークにおけるマンスリーアパートメント運営</li> <li>・ ハワイにおける不動産賃貸管理および不動産関連事業への投資</li> <li>・ <u>欧州における不動産事業投資</u></li> </ul>
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>寮・社宅の企画、施工、運営管理、リフォーム工事</u></li> <li>・ <u>不動産仲介</u></li> <li>・ 損害保険代理店業</li> <li>・ <u>米国における不動産保有</u></li> <li>・ <u>欧州における不動産事業投資</u></li> <li>・ テレマーケティング事業</li> <li>・ 人材派遣業</li> <li>・ リゾートマンションの分譲事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融サービス事業</li> <li>・ テレマーケティング事業</li> <li>・ 人材派遣業</li> <li>・ リゾートマンションの分譲事業</li> <li>・ <u>システム開発、保守、運用</u></li> <li>・ <u>有価証券投資</u></li> </ul>

(注3) 株式会社リロケーション・ジャパンは平成14年4月1日をもって会社分割を実施し、同社の建築工事関連事業(寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事)を当社がそのすべての株式を保有する新設会社、株式会社リロクリエイイトに承継しております。

(注4) 株式会社リロ・ファイナンスは、平成13年11月19日より旧株式会社リロケーション・ファイナンスが商号変更したものです。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、転勤者の留守宅管理（リロケーションサービス）およびその派生事業を主たる業務とするリロケーション事業と、企業における福利厚生制度の運営代行を主たる業務とする福利厚生代行サービス事業を2つのコア事業とし、その他コア事業に関連する事業分野も含め、長期的には、企業の従業員ならびに一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの経営におきましても、上記の基本方針に基づき、個々の企業の得意分野をより強化すると同時にグループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現することで、グループとしての企業価値を高めてまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度を向上させるための投資および出資に充てることを考えております。

### 3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げましたが、今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜引き下げを実施する方針であります。

### 4) 中長期的な経営戦略

企業がその経営資源をコア・ビジネスに集中する施策の一環として、諸々の従業員福利厚生制度をアウトソーシングする傾向がますます顕著となっております。当社グループとしましては、この企業動向から生ずる住居関連および生活・レジャー関連ニーズの受け皿となることを目指し、中長期的にグループ全体でのサービス提供機能の強化を推進してまいります。

まずリロケーション事業分野におきましては、社宅制度や転勤制度等といった企業住宅制度が今まさに変革期を迎えており、当社グループでは賃貸管理および金融サービスの面から制度改革の実行を支援してまいります。

一方、福利厚生代行サービス事業分野では、主力である企業向けサービスのラインナップを更に充実させることで成長過程にある市場において確固たる地位を築くとともに、シニア層個人を対象としたクラブ事業や、任意団体の顧客組織あるいは会員組織を対象としたサービス提供等を展開し、対象マーケットの拡大を図ってまいります。

この他、以上2つのコア事業に関連する新規事業分野として、テレマーケティング、人材派遣およびファイナンス等の事業に取り組み、企業のアウトソーシング・ニーズに総合的に応えられる態勢作りを目指してまいります。

### 5) 経営管理組織の整備等

当社グループは、平成13年7月に会社分割を実施し、当社を持株会社とし、その傘下に各事業を担当する事業子会社を保有する形態となりました。また、この際、当社と各事業子会社の間では原則として取締役の兼務は行わない方針をとっております。今後は、持株会社による事業会社管理の機能を整備すること、また当社における経営監視機能の検討を進めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### 6) 会社の対処すべき課題

#### 経営基盤の整備

当社は本年7月に会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。今後は、「業務執行の迅速化」、「経営資源の効率配分」、そして「経営者人材の育成」といった当該組織変更の目的を達成すべ

く、グループ経営の基盤を整備してまいります。

#### リロケーション事業の問題解決機能強化

全般的な企業業績の低迷の影響から、当期後半より企業の住宅制度改革が本格化してまいりました。当社グループでは改革の受け皿たるべく、従来からのサービスに加え新たなアウトソーシングサービスの開発を進めております。今後は、顧客企業へのコンサルティング機能とこうしたサービスラインナップを総合的に提案・提供できる体制の整備が喫緊の課題となっております。

#### 福利厚生代行サービス事業の収益基盤強化

同事業はまさに成長過程にあり、同業他社との競争の中で、事業内容も多様化しつつあります。当社グループでは、最高の顧客サービスを提供することが競争に勝ち残る最善の手段との認識に立ち、常に一歩先をゆくコンテンツの開発と利便性の提供を進めてまいります。

また、同事業の収益安定化を図る観点から、顧客の規模や業種等の属性が偏らないよう、様々な顧客層をとりこむ営業活動の展開が課題となっております。

#### 新規事業の早期黒字化

当社グループでは積極的に新規事業の立ち上げを実施しておりますが、各事業について早期に黒字化せしめるよう努めてまいります。

### 7) 目標とする経営指標

当社グループの主要各社におきましては、EVA（経済付加価値）を業績評価の指標として導入しており、同指標を活用することで企業価値の増大を推進してまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1) 経営成績

当連結会計年度の業績の概況（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT関連需要の調整等による国内景気の低迷、米国経済の減速、また加えて米国同時多発テロ事件の影響等により、回復の兆しが見えないまま依然として悪化懸念をはらみつつ推移しました。

このような状況の中で、大手企業を中心としたリストラや事業再編の動きはより本格的となり、企業の福利厚生制度の改革が急速かつ広範囲に進められております。当社グループでは、高まる企業ニーズを積極的に取り込むべく、新たなサービスの開発や既存事業のサービスの充実を図るなど事業拡大に向けて活発な事業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益194億95百万円（前期比25.3%増）、経常利益15億93百万円（同68.5%増）、当期純利益7億86百万円（同68.3%増）となりました。なお、当連結会計年度におきまして、経営基盤の安定化と透明性向上を図るため、退職金制度の廃止（同時に日本版401Kを導入）を実施し、それによる特別損失13百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### リロケーション事業

従来からの管理事業においては、賃貸管理が微減となった一方で、集合物件の運営管理およびサブリースは増加し、管理件数は増加いたしました。

当連結会計年度より新たに投入した新サービス「リロネット」（インターネットを利用した転勤アウトソーシングシステム）は、販売開始当初は予想を下回る進捗でしたが、営業方法を整備した下期には大企業から中堅企業まで幅広い受注を集めることができました。また、期末にかけて大企業からの住宅制度の総合的なアウトソーシングニーズが高まり、借上社宅制度、自社保有社宅制度、あるいは転勤留守宅管理制度の合理化に関する受け皿提供の営業活動を活発に実施いたしました。

また、米国ニューヨーク市にて展開している日本人の中長期出張者・赴任者を対象にしたマンスリーアパートメント事業においては、主要顧客である日系企業の支店再編等に応じた合理化を進め、経営効率の改善を図りました。米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、継続的な営業活動により、着実に新規案件を獲得しております。

以上により管理件数は10,986件（前期末比4.6%増）となり、営業収益は130億37百万円、営業利益9億64百万円となりました。

#### 福利厚生代行サービス事業

企業福利厚生のアウトソーシング市場は、同業他社の参入により事業の認知度が向上した影響もあり、前年に引き続き拡大いたしました。ただし、多くの営業先企業において業績の悪化が深刻化したことにより、そうした企業の人事・総務担当部署での優先課題が人員削減に向け、福利厚生制度改革の実行が延期される現象も見られました。

このような中で、当社グループでは一層のサービス向上による他社との差別化を図り、基幹事業である「福利厚生倶楽部」の利用者増加に努めるとともに、シニア層の個人を対象とした事業（「ふるむな倶楽部」）や顧客組織をもつ企業にマーケティング手法としてレジャー関連サービスを提供する事業（「クラブオフ」）を、今後の事業拡大の布石として推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度末現在の登録メンバー数（「福利厚生倶楽部」を利用する従業員数）は約67万名（前期末比38.2%増）となり、営業収益は45億51百万円、営業利益9億24百万円となりました。

#### その他の事業

当該事業は、リゾートマンション分譲事業の開始や株式会社イー・テレサービスの子会社化などにより、営業収益は19億6百万円、営業損失が76百万円となりました。

次期連結会計年度の見通し（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

日本経済が引き続き厳しい環境の中で推移するものと見込まれる中、次期連結会計年度におきまして

も企業の福利厚生や住宅などに関する諸制度の改革は一層推し進められることが予想され、企業における福利厚生制度の問題解決を担う当社グループとしましては、需要の増加が期待されます。また、最近の傾向として、住宅制度と文化・レクリエーション関連の制度を同時に改革する動きが数多く見られることも、総合的なサービスを展開する当社グループには有利に働くものと思われま

す。こうした状況下、リロケーション事業におきましては、リロケーションサービスから「リロネット」までのサービスラインナップに、新たに借上げ社宅管理の合理化システムである「リライアンス」や金融サービスを加え、積極的な提案型営業を展開することで大企業のアウトソーシングニーズを取り込んでまいります。また、各サービスにおける業務プロセスの効率化や営業チャネルの拡大にも注力する計画であります。

一方、福利厚生代行サービス事業におきましては、宿泊、スポーツクラブといった主力サービス分野の有力サプライヤーとの関係を強化してコンテンツの差別化を図るとともに、営業体制を見直すことにより幅広い層の顧客へのアプローチを推進してまいります。

また、「ふるむな倶楽部」や「クラブオフ」といった新分野につきましても顧客基盤を拡大し、今後の成長のための再投資が可能となる収益体質の構築を図ってまいります。

以上により次期連結業績の見通しは、営業収益280億円、経常利益19億円、当期純利益10億百万円を見込んでおります。

## 2) 財政状態

### 資産・負債の状況

当連結会計年度におきましては、退職金制度を廃止したため、同制度に基づく退職給付引当金をすべて取り崩し、新たな引当はしておりません。

また、資産の適正な評価を行うため、事業用土地の再評価を実施し、土地の簿価を9億55百万円減少させ、同時に5億73百万円(マイナス表示)の再評価差額金と4億22百万円の繰延税金資産をそれぞれ資本の部と資産の部に計上しております。

その他、当連結会計年度より全社員年俸制を導入し、賞与引当金の計上をとりやめ、年俸のうち業績連動部分については期中に仮払いを行い、期末に支給額を確定の上、未収未払額を計上する方式に変更しております。

1. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,506,965		5,280,680		773,714
2.受取手形及び営業未収入金		1,353,514		987,886		365,628
3.有価証券		103,056		323,360		220,304
4.販売用不動産		511,462		525,725		14,263
5.貯蔵品		35,271		22,025		13,246
6.前渡金		424,556		58,206		366,350
7.前払費用		290,542		62,186		228,356
8.関係会社短期貸付金	1	87,200		120,000		32,800
9.未収入金		266,959		7,374		259,584
10.繰延税金資産		85,947		32,804		53,143
11.その他		84,119		21,421		62,698
12.貸倒引当金		14,861		13,843		1,018
流動資産合計		7,734,736	61.6	7,427,828	65.8	306,908
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	248,448		224,903		23,545
2.器具備品	2	159,294		131,948		27,346
3.土地	3 5	409,023		1,377,624		968,600
4.その他	2	1,802		-		1,802
有形固定資産合計		818,568	6.5	1,734,475	15.4	915,907
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア		948,398		537,913		410,484
2.電話加入権		21,995		13,420		8,575
3.連結調整仮勘定		718,967				718,967
4.その他		48,485		49,628		1,142
無形固定資産合計		1,737,847	13.8	600,962	5.3	1,136,884
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		148,556		64,223		84,333
2.関係会社株式		749,771		751,757		1,985
3.破産債権、更正債権、その他これらに準ずる債権		19,031		51,158		32,127
4.長期前払費用		2,707		3,763		1,056
5.差入保証金		644,216		509,953		134,262
6.保険積立金		96,463		95,365		1,098
7.繰延税金資産		169,424		50,253		119,171
8.再評価に係る繰延税金資産	5	422,326		-		422,326
9.その他		6,734		25,126		18,391
10.貸倒引当金		1,588		26,778		25,190
投資その他の資産合計		2,257,643	18.0	1,524,822	13.5	732,821
固定資産合計		4,814,060	38.4	3,860,261	34.2	953,799
資産合計		12,548,796	100.0	11,288,089	100.0	1,260,707



(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		695,119		637,883		57,235
2. 未払金		301,710		343,873		42,163
3. 未払法人税等		703,574		233,663		469,910
4. 未払消費税等		142,137		50,059		92,077
5. 前受金		1,344,328		963,966		380,361
6. 預り金		141,372		80,795		60,577
7. 賞与引当金		12,000		35,072		23,072
8. その他		84,857		1,375		83,481
流動負債合計		3,425,098	27.3	2,346,688	20.8	1,078,409
固定負債						
1. 退職給付引当金		11,500		43,893		32,393
2. 預り敷金		2,594,570		2,584,081		10,488
3. 連結調整勘定		-		15,120		15,120
4. その他		8,900		2,900		6,000
固定負債合計		2,614,970	20.8	2,645,995	23.4	31,025
負債合計		6,040,068	48.1	4,992,684	44.2	1,047,384
(資本の部)						
資本金						
資本金		2,450,768	19.5	2,450,768	21.7	-
資本準備金						
資本準備金		2,644,023	21.1	2,644,023	23.4	-
再評価差額金						
再評価差額金	5	572,960		-		572,960
連結剰余金						
連結剰余金		1,998,404	15.9	1,260,719	11.2	737,685
V その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		4,724	0.0	4,377	0.0	347
為替換算調整勘定						
為替換算調整勘定		5,794	0.0	55,443	0.5	49,648
自己株式						
自己株式		989	0.0	284	0.0	705
資本合計		6,508,727	51.9	6,295,405	55.8	213,322
負債及び資本合計		12,548,796	100.0	11,288,089	100.0	1,260,707

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業収益						
1. リロケーション事業収入		13,037,588		12,026,335		1,011,253
2. 福利厚生代行サービス事業収入		4,551,793		2,896,847		1,654,946
3. その他の事業収入		1,906,304		641,230		1,265,074
営業収益合計		19,495,686	100.0	15,564,413	100.0	3,931,272
営業費用						
1. リロケーション事業費用		11,340,813		10,605,151		735,662
2. 福利厚生代行サービス事業費用		2,180,031		1,251,206		928,825
3. その他の事業費用		1,528,181		566,746		961,435
営業費用合計		15,049,026	77.2	12,423,104	79.8	2,625,922
営業総利益		4,446,659	22.8	3,141,309	20.2	1,305,350
販売費及び一般管理費	1	2,901,935	14.9	2,103,874	13.5	798,061
営業利益		1,544,724	7.9	1,037,435	6.7	507,289
営業外収益						
1. 受取利息		9,360		14,048		4,687
2. 為替差益		292		276		15
3. その他受取手数料収入		11,165		14,411		3,245
4. 雑収入		26,000		24,082		1,917
5. 連結調整勘定償却額		795		795		-
6. 持分法投資利益		46,677		-		46,677
7. その他		-		-		-
営業外収益合計		94,292	0.5	53,615	0.3	40,677
営業外費用						
1. 支払利息		2,023		11,113		9,090
2. 自己株式売却損		-		8,980		8,980
3. 新株発行費		-		13,807		13,807
4. 控除対象外消費税等		29,713		35,513		12,365
5. 雑損失		14,026		15,291		4,902
6. 持分法による投資損失		-		60,922		60,922
営業外費用合計		45,763	0.2	145,629	0.9	99,865
経常利益		1,593,254	8.2	945,421	6.1	647,833

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		727		1,574
2. 貸倒引当金戻入		1,573				1,573
特別利益合計		1,573	0.0	727	0.0	846
特別損失						
1. 前期損益修正損	3	11,723		354		11,369
2. 固定資産除却損	4	1,671		731		939
3. ソフトウェア除却損		-		22,450		22,450
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		14,860		14,860		-
5. 関係会社整理損		-		119		119
6. 貸倒損失		47,335		-		47,335
7. その他		16,020		-		16,020
特別損失合計		91,611	0.5	38,516	0.3	53,095
税金等調整前当期純利益		1,503,216	7.7	907,632	5.8	595,583
法人税、住民税及び事業税		705,988	3.6	436,946	2.8	269,042
法人税等調整額		53,008	0.3	1,649	0.0	51,359
少数株主利益(控除)		-	0.0	4,916	0.0	4,916
当期純利益		850,236	4.4	467,419	3.0	382,817

## (3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	連結剰余金期首残高	1,260,719		866,790
過年度税効果調整額	-	1,260,719	-	866,790
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	112,550		69,990	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	- ( - )	112,550	3,500 (500)	73,490
当 期 純 利 益		850,236		467,419
連結剰余金期末残高		1,998,404		1,260,719

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.  
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.  
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.  
(株)リロケーション・ジャパン  
(株)リロクラブ  
(株)イー・テレサービス

(株)リロケーション・ジャパン及び(株)リロクラブは、(株)リロ・ホールディングの持株会社化に伴い事業部門を分社型分割により子会社化いたしました。

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)イー・テレサービスは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、当連結会計年度においては、当中間会計期間末から当連結会計期間末までの取引については連結財務諸表に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 5社

(株)リロ・ファイナンス  
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.  
NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社)  
(株)リラックス・コミュニケーションズ  
(株)アール・ジー・インベストメンツ

尚、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

(株)福利厚生倶楽部九州  
(株)福利厚生倶楽部中部  
(株)福利厚生倶楽部中国  
(株)ヒュ・マントラスト

#### (2) 持分法適用外の非連結子会社数 5社、関連会社数 4社

持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。

(株)リロ・ファイナンス  
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.  
NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社)  
(株)リラックス・コミュニケーションズ  
(株)アール・ジー・インベストメンツ

持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。

(株)ジャパンメディアマーケティング  
和信休閒家國際管理顧問股 有限公司  
REDAC, INC.  
(株)ビジネスブレイン

なお、中間連結会計年度において関連会社としておりましたユーアンドアールホテルマネジメント(株)は、当社持株比率が低下したため当連結会計年度においては関連会社から除外しております。

- (3) 上記の持分法適用外の非連結子会社5社及び関連会社4社のうち、和信休閒家國際管理顧問股 有限公司以外はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

和信休閒家國際管理顧問股 有限公司については、同社の直近決算期末時点（平成13年12月末）における累積損失が多額であり重要性の観点からは除外されないものの、平成14年6月末までに当社グループの事業と関連のない不採算事業を売却し特別利益を計上することで剰余金を回復する目途が立っており、またその後は同不採算事業による損失が発生しないと見込まれるため、経営成績を適正に表示する観点に基づき持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (株)イー・テレサービスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)イー・テレサービスについて平成13年1月1日から平成13年12月31日及び平成14年1月1日から平成14年3月31日までの合計15ヶ月の決算となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、15ヶ月決算の財務諸表を使用しておりますが、総資産合計額、売上高合計額及び当期純利益の合計額いずれにおいても連結財務諸表の影響は軽微であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	15年～47年
器具備品	5年～15年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、個人別の賞与を見積り当連結会計年度が負担すべき金額を算出する支給見込額基準によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

(7)当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

在外連結子会社である RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. が採用している会計処理基準はそれぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。

なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成 14 年 3 月 31 日に退職一時金制度の全部について廃止し、平成 14 年 4 月 1 日より確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

なお、退職一時金制度の廃止に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

(賞与引当金)

従来、支給見込基準により計上してはりましたが、人事制度の改定により、平成 14 年 4 月 1 日以降の事業年度より全従業員の給与につき年俸制を適用したため、賞与引当金は計上していません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当連結会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	関係会社短期貸付 47,200 千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	356,446 千円	266,099 千円
3. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1)担保提供資産		
土 地	134,308 千円	560,452 千円
(2)当該担保が付されている債務		
物 上 保 証	<u>410,874 千円</u>	<u>428,935 千円</u>
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 410,874 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 428,935 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
4. 偶発債務		
取引先等の金融機関からの借入金に対する保証	410,874 千円	428,935 千円
桜 井 和 子		
5. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規程する標準値について同条の規程により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条台 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価前の帳簿価格 1,206,930 千円 再評価後の帳簿価格 211,643 千円</p>	



(連結損益計算書関係)

項 目	期 別	当連結会計期間	前連結会計期間
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	広 告 宣 伝 費	263,049 千円	139,711 千円
	役 員 報 酬	158,115 千円	109,966 千円
	給 与 手 当	799,335 千円	586,191 千円
	賞与引当金繰入額	8,622 千円	16,549 千円
	退職給与引当金繰入額		
	退 職 給 付 費 用	6,122 千円	13,799 千円
	旅 費 交 通 費	93,037 千円	72,137 千円
	通 信 費	177,135 千円	125,005 千円
	地 代 家 賃	384,391 千円	252,991 千円
	事 務 費	86,414 千円	87,646 千円
	リ ー ス 料	100,795 千円	30,961 千円
減 価 償 却 費	37,961 千円	31,759 千円	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			器 具 備 品 727 千円
3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。			貸 倒 損 失 354 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		器 具 備 品 1,671 千円	器 具 備 品 731 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				前連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	563,463	272,215	291,247	器具備品	285,053	85,917	199,136
ソフトウェア	75,421	41,761	33,659	ソフトウェア	27,414	21,931	5,482
合計	638,884	313,976	324,907	合計	312,467	107,848	204,619
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内                      1年超                      合計 136,687千円              199,548千円              336,235千円				(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内                      1年超                      合計 61,319千円                143,299千円              204,619千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3)当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料                      133,509千円 減価償却費相当額                124,977千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3)当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料                      52,821千円 減価償却費相当額                52,821千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	1,776千円	-千円	1,776千円		1,776千円	1,776千円	3,552千円

## (有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	200,000	198,200	1,800
(3) その他	30,332	24,579	5,753	
	小計	230,332	222,779	7,553
	合計	230,332	222,779	7,553

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,500	

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	200,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	200,000	-	-	-

## 4. 時価評価されていない有価証券

## (1) その他の有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	110,304

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	30,332	29,556	776	
	小計	30,332	29,556	776
	合計	30,332	29,556	776

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,000	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	13,024	-	-
合計	-	13,024	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	103,056

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)取引に対する取組方針 利用目的

一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(2)取引内容

収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。

(3)取引に係るリスク内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末支給額とする方法を採用しております。

当社及び上記以外の一部の国内連結子会社は、平成14年3月31日に退職一時金制度の全部について廃止し、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を導入しております。なお、退職一時金制度廃止に伴う影響額は、特別損失に13,443千円計上されております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	11,500	103,335
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	-	59,442
(3) 未認識数理計算上の差異	-	-
(4) 退職給付引当金 (1)+(2)+(3)	11,500	43,893

3.退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 勤務費用	18,914	19,980
(2) 利息費用	2,672	2,894
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	14,860	14,860
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,267	-
(5) 臨時に支払った割増退職金等	376	929

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	-	3%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)	12,026,335	2,896,847	641,230	15,564,413	-	15,564,413
外部顧客に対する営業収益						
(2)						
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,026,335	2,896,847	641,230	15,564,413	-	15,564,413
営業費用	11,263,549	2,111,972	639,561	14,015,083	511,894	14,526,978
営業利益	762,785	784,874	1,669	1,549,329	511,894	1,037,435
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資 産	2,971,331	1,736,941	590,780	5,299,053	5,989,780	11,288,089
減 価 償 却 費	25,274	93,337	5,772	124,383	5,598	129,981
資 本 的 支 出	20,094	351,836	19,609	391,540	10,113	401,654

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 511,894 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,989,780 千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 5. 配賦基準の変更

当連結会計年度よりセグメント別資産のうち現金及び預金(定期預金を除く)に関する配賦方法を従来の売上高比率による配賦方法から、セグメント別に集計する方法に変更しております。

なお、この変更により資産は、従来の方法に比べ、リロケーション事業は 1,206,872 千円、福利厚生代行サービス事業は 239,414 千円、その他の事業は 90,024 千円減少し、消去または全社の項目は 1,536,311 千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益 営業収益						
(1)	13,037,588	4,551,793	1,906,304	19,495,686	-	19,495,686
外部顧客に対する営業収益 (2)						
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,815	-	259,765	261,580	261,580	-
計	13,039,404	4,551,793	2,166,070	19,757,267	-	
営業費用	12,075,113	3,627,108	2,242,148	17,944,369	6,592	17,950,961
営業利益	964,290	924,685	76,079	1,812,896	268,172	1,544,724
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資 産	6,205,620	2,370,230	1,373,221	9,949,072	2,536,243	12,485,316
減 価 償 却 費	22,934	145,268	6,857	175,060	55,129	230,190
資 本 的 支 出	121,617	486,721	11,510	619,848	286,570	906,418

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 511,894 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,536,243 千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。  
 4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。  
 5. 配賦基準の変更  
 当連結会計年度よりセグメント別資産のうち現金及び預金（定期預金を除く）に関する配賦方法を従来の売上高比率による配賦方法から、セグメント別に集計する方法に変更しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外営業収益

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 子会社等

(単位:千円)

会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 残	未 高
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
(株)イー・テレ サービス	東京都 豊島区	300,000	マーケティング 請負 人材派遣	50%	兼任2人	無	資金の 貸付	120,000	関係会 社短期 貸付金	120,000	

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 残	未 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社の子会 社を含む)	日本体育 施設運営 (株) (注1)	東京都 千代田区	1,568,000	スポーツ クラブ 運営	無	無	無	工事の 受注 (注2)	50,345	営業未 収入金	48,437	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の88%を間接保有しております。

(注2) 工事の受注については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 残	未 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	(株)リロ・ ファイナ ンス (注1)	東京都 新宿区	145,000	金融 サービス業	所有 直接 100%	兼任 1人 出向 5人	無	資金の 貸付	47,200	関係会 社短期 貸付金	47,200	